



岡本眞利子 議員  
(政清会)

**問**

東日本大震災から間もなく6年、風化が懸念される中、本町では昨年8月に発生した一連の台風による大雨と浸水により、一部の地域に大きな被害を及ぼした。住民一人ひとりが「自らの命は自ら守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災力の強化につながることを踏まえて、以下の点について伺う。

- (1) 自主防災組織について①市街地は三極化しているが、それぞれの組織率と向上に向けた取組は。②農村地域の未組織公区への支援対策は。③地域防災訓練において組織の有無による避難行動の違いの検証は。④災害ボランティア制度の登録数と推進状況は。
- (2) 防災士、防災マスターの養成について①防災士の資格取得者数は。②防災マスターの認定者数は。③町職員の防災士、防災マスターの数は。④町独自の防災マスター養成の考えは。⑤町として防災士資格取得について支援する考えは。

**問**

地域の防災力を高める対策を

**答**

可能な限りの防災、減災に取り組まなければならぬと認識している

**町長**

①各市街地の自主防災組織の設立状況は、本町市街地は20公区のうち7公区、人口比率で65%。札内市街地は41公区のうち25公区、人口比率で63%。忠類市街地では5公区全て設立済み。組織率向上に向け、公区長会議や地域防災訓練等において要請を行うとともに、未設置の公区に対して個別の説明会や出前講座に伺うなど継続的に働きかけを行う。

②農村地域の自主防災組織は、48公区のうち5公区が設立済み。人口比率で6・7%にとどまっている状況。日頃の農事組合や農地・水保全管理対策などの活動組織、地域に根差したさまざまな行事の中で共助の体制が実質的に構築されている。それらの活動組織を母体とし、自主防災組織を構成したくよう理解を求めている。③昨年10月の地域防災訓練では、対象14公区のうち9公区が自主防災組織を設立していた。設立公区は、訓練参加率が高く、統率がとれスムーズな避難行動になっていた。

た。④災害ボランティア登録は、災害時登録の形をとっており平常時の登録実績はない。社会福祉協議会と受け入れ体制構築の協議を進めており、平成29年度中には「幕別町ボランティア活動支援マニュアル」を策定し、災害ボランティアの確保と人材の育成に努めたい。



地域防災訓練  
(幕別北コミュニティセンター)

(2) ①②防災士については、本町の資格取得者は26人、地域防災マスターの認定者は27人。③町職員の

防災士資格取得者はいない。地域防災マスターは、12人が認定を受けている。④災害時に地域の防災リーダーとしての役割を担う「北海道地域防災マスター」制度が道民に定着しつつあり、認定者の拡大に向けて取り組む。⑤防災士にどのような役割を担っていたかどうか、防災マスターとの役割分担をいかにするかなど、他町村の取組事例を調査研究した上で判断していきたい。

**再質問** 全国の自治体では、地域防災力の強化のため、さまざまな取組が行われている。防災士は地域防災力向上に貢献しており、防災士の資格取得を奨励し、助成金を交付する自治体も増加傾向にある。町として取り組む考えは。

**答** 防災士、地域防災マスター、さらには、実際に救助活動を経験された自衛隊のOBの方など、そういった方々をいかに活用し、町の防災力と意識の向上、そして公助といった部分をしっかりと機能するようにしていかなければならない。町としてどういった対策を講じていくのか、どういった助成制度を持てるのか検討したい。